

事務事業名	高齢者生活支援ハウス運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	高齢者福祉G	課長名	石飛 和宏
施策名	(22)高齢者福祉の充実	担当者名	鳥谷 朱希	電話番号	0854-40-1042
目的:対象	65歳以上の市民	意図	生きがいを持って、いきいきと暮らす。	(内線)	2152
基本事業名	(065)地域ケア体制の充実	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 0 4 項 目 中事業 中事業名 0 5 3 0 0 4	在宅福祉事業 高齢者生活支援ハウス事業	
目的:対象	65歳以上の市民	意図	住み慣れた地域で安心して暮らす。		

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
加齢のため在宅で生活することに不安のある60歳以上の者に、一定期間住居を提供し生活を支援する。 (1)利用対象者 原則として、雲南市に居住する60歳以上の一人暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、家族による援助を受けることが困難な者であって、加齢等のため在宅で生活することに不安のある者 (2)事業の実施 ①吉田町ケアポートよしだ(個室-5、2人部屋-3)よしだ福祉会と事業委託契約 ②掛合町好老センター(個室-6、2人部屋-2)雲南市社会福祉協議会と指定管理契約

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	30年度実績(30年度に行った主な活動) ①利用の相談と利用者の決定 ②利用料の徴収(ケアポート分のみ)③事業委託の契約と委託料の支払	元年度計画(元年度に計画する主な活動) ①利用の相談と利用者の決定 ②利用料の徴収(ケアポート分のみ)③事業委託の契約と委託料の支払				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	施設数	施設	2	2	2	2
イ	定員	人	21	21	21	21
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	60歳以上の一人暮らしの方や夫婦のみの世帯の方、家族による援助を受けることが困難な方であって、加齢等により独立して生活することに不安のある方	ア 60歳以上のうち要介護2～5を除いた者数	人	16,112	15,948	15,901	15,837
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	一時的に住居を提供し、住み慣れた地域での在宅生活を継続する。	ア 実利用者数	人	23	20	32	25
		イ 年間利用延べ日数	日	3,015	3,008	3,820	3,500
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)	
事業委託料 10,527千円(吉田町) 指定管理委託料 9,475千円(掛合町)	財源内訳	国庫支出金	千円				
【その他財源】 老人福祉サービス利用料 502千円		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	1,042	511	502	480
		一般財源	千円	18,960	19,491	19,500	19,216
	事業費計(A)	千円	20,002	20,002	20,002	19,696	
人件費	正規職員従事人数	人	6	8	8		
	延べ業務時間	時間	927	927	840		
	人件費計(B)	千円	3,677	3,779	3,639		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	23,679	23,781	23,641		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
当初は、冬場の利用が多く養護老人ホーム入所待ちの場合もあった。最近は虐待等による緊急避難的な利用など利用に至る理由が多岐にわたっている。	特になし。	夜間の人員体制の関係から好老センターの利用が減少している。

事務事業名	高齢者生活支援ハウス運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	施設によって利用状況に差があり、実施方法について見直しも必要。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	60歳以上の要介護1より軽度の者に居住施設提供による生活支援が果たせなくなる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒(具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		類似の事業はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
評価 の 総 括	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		収入による利用料の見直し。ただし、年金生活者が在宅生活を継続できる程度に配慮する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		利用の相談や決定、利用料の徴収などを行っており、これ以上削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		60歳以上の方で生活に不安のある方であれば利用するため公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
施設によって利用状況に差があり、実施方法について見直しも必要である。見直しにあたっては、地域包括ケアシステム構築に向けての、「住まい、住まい方」の観点での検討を要する。			施設によって利用状況に差があり、実施方法について見直しも必要である。見直しにあたっては、地域包括ケアシステム構築に向けての、「住まい、住まい方」の観点での検討を要する。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				